

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 平田 聖治

委員会名	総務常任委員会	
委員名	[委員長] 平田 聖治 [副委員長] 下間 康広 [委員] 小林 毅 [委員] 山下 秋則	[委員] 谷尻 宣雄 [委員] 西村 好高 [委員] 仲村 学
視察先	岡山県 新見市	徳島県 阿南市
視察日	令和6年11月6日(水)	令和6年11月7日(木)
視察時間	午後1時30分～午後3時00分	午前10時00分～午前11時30分
調査事項	・地域交通対策、JR西日本との包括連携協定について	・地域振興、野球のまち推進事業について
行政視察を終えて	<p>◎ICOCA を活用した地域活性化プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新見市では、人口減少問題に起因して都市機能、サービス、地域経済のあらゆる分野において、市街への流出が続いている。 ・また、市街やネットで日用品等を買われる方も多くなっていることから、市内の小売業などにおける商品販売額は落ち込んでいる。 ・公共交通に目を移すとJR伯備線、姫新線、芸備線が結節し、東西南北のいずれにも鉄道での移動が可能な状況にあることが新見市の特長であり、交通の要衝として発展してきたが、鉄道利用者数は減少の一途を辿っており、公共交通網の維持存続が困難になることも考えられる。 ・こうしたさまざまな問題を解決していくためには、複数の施策を組み合わせ、相乗効果を起こすような事業展開が必要であり、そのうえで、民間活力の積極的な活用による、個性と魅力を備えた持続可能なまちの実現を進めていくことが望まれる。 <p>●そこで、新たな「新見らしさ」を創造することによって、将来にわたって持続可能なまちを実現していくため、新見市にとって有用な社会インフラでもあるJRが持つ</p>	<p>◎観光資源のない町で地域で盛んな野球でまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中高年のチームが多く、野球大好きな人が多い（還暦チームが徳島県内に15チーム、その内、阿南市に10チームがある） ●組織づくりと全国初の取り組み ① 平成17年5月長野県上田市で行われている、お父さんの甲子園と言われる「全日本生涯野球大会」を視察（60歳以上の還暦野球大会） ② 平成19年2月 阿南市長が「野球のまち阿南構想」発表 ③ 平成19年5月 待望の本格的野球場「アグリあなんスタジアム」完成 ④ 平成19年6月 野球のまち阿南推進協議会設置 この協議会は、行政をはじめ、環境協会、国際交流協会、商工会議所や女性協議会、軟式野球連盟など多様な関係者で組織されており、官民一体で野球をあらゆる面から活用した、地域振興、活性化を目的に設立されました。会長には、当時の市長が就任。 ⑤ 平成22年4月 阿南市役所産業部に「野球のまち推進課」設置 ●野球場は、県有地に県が建設して、阿南市

	<p>人的・物的資源を有効に活用し相互に情報や意見の交換を行い、緊密な連携と協働による活動に取り組むことにより、交流、定住につながるまちづくりの推進および市民サービスの向上を目指して、令和4年2月10日に西日本旅客鉄道株式会社と「地域産業等の振興」、「交流人口の増大」、「持続可能な公共交通」、「魅力ある街づくり」等に関して包括連携協定を締結。</p> <p>●新見市内におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内の商店等における消費を促進する仕組みとして、JR西日本が発行する「ICOCA」を活用した「電子地域ポイント事業」を展開し、ポイント還元事業などを行うことにより、市内商店等での利用を促し、消費を拡大させることで、市街への資金流出を防ぎ、市内の経済循環を促進する。</p> <p>■新見市オリジナルICOCA</p> <ul style="list-style-type: none">・市内の加盟店でのみ利用できる「にーみんポイント」（地域ポイント）・日本各地の施設や公共交通機関で利用できる「ICOCA 電子マネー」の2種類の決済手段を持った新見市オリジナルデザインのICOCA（キャッシュレスの導入） （視察説明資料より） <p><所感></p> <p>新見市におけるさまざまな問題を解決するために、JRが持つ人的・物的資源を有効に活用しながら、緊密な連携と協働による活動に取り組むことにより、新たなまちづくりを推進し市民サービスの向上を目指している。</p>	<p>は徳島県から委託を受け施設管理をしている。四国の独立リーグ四国アイランドリーグ公式戦や高校野球県予選、社会人野球大会に使用されており、プロ野球の試合もできる。</p> <p>●地域の特性に合った事業とは何か</p> <p>阿南市で盛んな野球を生かして、少年から還暦（高齢者）までの各年齢層の野球大会を開催、最大宿泊人員である500人に合わせて計画。宿泊・食事により経済効果が生まれる。（視察説明資料より）</p> <p><所感></p> <p>阿南市においては、観光資源のないまちではあったが、地域で盛んな野球でのまちづくりを市長がトップリーダーとしてけん引して、全国で初めての取り組みをしている。推進事業として</p> <ol style="list-style-type: none">① 集客につながる野球大会の開催② 合宿の誘致③ 野球観光ツアーの誘致④ イベント開催事業（ティーボール、女子野球の推進）等を通して、観光・経済効果を生みだしている。 <p>今後は、「野球をするなら阿南へ行こう」をキャッチフレーズに草野球の聖地を目指したまちづくりを行う。</p>
--	---	---

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 下間 康広

委員会名	総務常任委員会	
委員名	[委員長] 平田 聖治 [副委員長] 下間 康広 [委員] 小林 毅 [委員] 山下 秋則	[委員] 谷尻 宣雄 [委員] 西村 好高 [委員] 仲村 学
視察先	岡山県 新見市	徳島県 阿南市
視察日	令和6年11月6日(水)	令和6年11月7日(木)
視察時間	午後1時30分～午後3時00分	午前10時00分～午前11時30分
調査事項	・地域交通対策、JR西日本との包括連携協定について	・地域振興、野球のまち推進事業について
行政視察を終えて	<p>・包括連携協定について 事業背景としては、人口減少問題に起因して都市機能やサービス、地域経済などのあらゆる分野において市外流出が進んでおり、交通の要衝となっているJRの利用者も減少の一途をたどっている現状があった。問題解決の為、複数の事業を組み合わせ相乗効果を期待して、JR西日本との包括連携協定を締結するに至り、交通系ICカードを軸とした「電子地域ポイント事業」を展開されていました。電子地域ポイント事業は、地域内での消費を促す仕組みとなっており、さらには物価高騰対策や転入・出生支援などの他の事業と組み合わせることで利用促進をされていました。新見市の経済循環型官民連携事業には非常に感銘を受け、本市でも何か導入できないかと考える非常に良い機会になりました。</p> <p>・地域交通対策について 人口減少が続く中、地域公共交通の維持はどの市にとっても大きな課題である。新見市の場合、市内以外の市営バスの運行を大きく見直し、乗り合いタクシー(デマンド型)と組み合わせる事で課題解決をされていた。具体的には、通学等利用者が多い時間帯はバス運行をし、それ以外を乗り合い</p>	<p>事業の背景として、観光資源の無いまちでどうすれば地域の産業振興をするべきかを考えたときに、阿南市で熱心にされていた野球に注目し産業振興の軸に据え振興策を展開していました。</p> <p>例えば、野球をきっかけに阿南市を訪れていただけの方々を増やせば、市内の産業である宿泊や飲食を利用される機会が増える。機会が増えれば市内産業の活気が上がる。活気が上がり需要が増えれば市政も活性化する、といったもの。</p> <p>実際に、スタジアムや屋内練習場も建設し、市外から老若男女問わず多くの方が訪れている。また、地元との交流も盛んで、市外からの訪問チームに対して対戦チームの紹介なども行われ、来ていただいたチームに楽しんでもらう姿勢が伺えた。</p> <p>経済効果も素晴らしく、5年度には約10,600人が訪れ、約9,600万円の効果額を出されている。</p> <p>こういった考え方は、「なににもない」と言われている本市にとっても非常に参考になる。何も無いのではなく、もしかしたら私たちが見落としている何かがあると考えている良いきっかけになった視察でした。</p>

	<p>タクシーでカバーするという方法。実際、大胆な手法だと思いましたが、成果を見ると開始当初は700人程度のタクシー利用でしたが、5年度には8300人を超える利用実績となり、8年度には中心部以外の8エリアすべてに導入が予定されており、大きな成果を上げておられる。予算的にも、官民どちらの負担も大きくならない様なやり方をされており、非常に勉強になりました。本市でも、持続可能な市営交通の在り方は大きな問題であると捉えているので、今後の大きな参考にしたいと思いました。</p>	
--	--	--

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》

小林 毅

委員会名	総務常任委員会	
委員名	[委員長] 平田 聖治 [副委員長] 下間 康広 [委員] 小林 毅 [委員] 山下 秋則	[委員] 谷尻 宣雄 [委員] 西村 好高 [委員] 仲村 学
視察先	岡山県 新見市	徳島県 阿南市
視察日	令和6年11月6日(水)	令和6年11月7日(木)
視察時間	午後1時30分～午後3時00分	午前10時00分～午前11時30分
調査事項	・地域交通対策、JR西日本との包括連携協定について	・地域振興、野球のまち推進事業について
行政視察を終えて	<p>新見市は793^{km}という広大な面積を有する自治体である。また、JR伯備線・芸備線・姫新線が離発着する交通の要衝である。JR路線の存続や、地域公共交通の利便をはかる住民の願いにこたえる行政課題は、地理的環境の厳しさに違いはあっても南丹市とも共通するものがある。</p> <p>そんな中で、懸命な鉄道利用促進のとりくみや路線バスと併用した「乗り合いタクシー」の政策展開は事例として参考になる。あわせて、JR西日本が公共交通を担う主体として社会的責任を果たすよう求めるとりくみの重要性を再確認した。</p>	<p>阿南市は野球を観光資源に乏しい町の産業振興のエンジンとして位置づけ事業展開をしている。社会体育は教育委員会でしっかりと取り組んでおられるとのことである。財政的にも恵まれた自治体の一つのとりくみ例として参考にすることもできる。</p> <p>ひるがえって、南丹市は今年度からスポーツ関係業務をすべて地域振興部門に移管したが、社会体育の後退につながる危険性をあらためて感じた次第である。</p>

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 山下 秋則

委員会名	総務常任委員会	
委員名	[委員長] 平田 聖治 [副委員長] 下間 康広 [委員] 小林 毅 [委員] 山下 秋則	[委員] 谷尻 宣雄 [委員] 西村 好高 [委員] 仲村 学
視察先	岡山県 新見市	徳島県 阿南市
視察日	令和6年11月6日(水)	令和6年11月7日(木)
視察時間	午後1時30分～午後3時00分	午前10時00分～午前11時30分
調査事項	・地域交通対策、JR西日本との包括連携協定について	・地域振興、野球のまち推進事業について
行政視察を終えて	<p>○ JR西日本との包括連携</p> <p>1. はじめに</p> <p>新見市(人口26千人、面積793km²)は、岡山県の西北端に位置し、北は鳥取県、西は広島県と接しており、市域の約8割を森林が占めている中国山地に位置するまち。</p> <p>JR姫新線(姫路～新見)、JR芸備線(広島～新見)、JR伯備線(倉敷～米子)の3線が交わる交通の要衝の地で、鉄道が移動手段の中心であった時代は、多くの利用者があったが、車社会化、過疎化、人口減少など時代の変遷で利用客は大幅に減少。新見駅の一日当たりの乗車人員は、平成11年に約1千人であったものが、令和5年は約700人にまで落ち込み、現在、芸備線の一部区間の存廃などについて、関係機関で協議が進められている。</p> <p>そのような中、新見市が取り組まれているJR西日本の「COCA」を活用した「電子地域ポイント事業」と、予約型の乗合タクシー(ふれあい送迎バス)の導入・拡大による交通空白地域の解消に向けた取り組みを視察した。</p>	<p>1. はじめに</p> <p>阿南市(人口68千人、面積279km²)は徳島市の南に位置し、東と南は太平洋に、西は、四国山系の東端に連なる山地に接している。青色発光ダイオードで世界的に有名な企業を有するまちである。</p> <p>県立運動公園の野球場の整備を契機に、全国初となる「野球のまち推進課」を市役所内に設け、野球をテーマに産業振興によるまちづくりを進める「野球のまち阿南推進事業」の取り組みを視察した。</p> <p>2. 取り組みの現状</p> <p>阿南市が野球によるまちづくりに取り組んできた背景は、平成19年に完成した県立の健康運動公園の完成がある。公園の整備順序として、陸上競技場からではなく、まず野球場(命名権で「JAアグリあなんスタジアム」)を最初に整備されたことが大きく影響しているが、それには、昔から、野球に親しみ、関わっている市民が多かったことなどが下地としてあったとのことである。</p> <p>また、それと併せ、長野県で実施された「お父さん甲子園」と呼ばれる全日本生涯野球大会を視察し、県外から多くの人が集まる状況を見て、野球で地域活性化をできることを確</p>

2. 取り組みの現状

「ICOCA」を活用した「電子地域ポイント事業」は、鉄道の利用促進というよりは、電子マネー活用によるポイント還元で、市内商店等での利用を促進し、市外への資金流出を防ぎ、市内の経済循環の促進を目的としている事業。

電子地域ポイント事業にICOCAカードを採用した理由は、JR西日本が自治体と連携して、デジタル技術を活用した地域振興事業を進めていることや、電子マネーによる決済手数料率が、同様の事業を手掛ける事業者より低く、導入する市内事業者に有利であったことなど一とのことである。

ICOCAカードに、新見市内の加盟店のみで利用できる地域ポイント（にーみんポイント）を組み込んだ「新見オリジナルICOCAカード」を作成し、導入当初の令和4年度は5千ポイントを付けて全市民に無料配布。

それ以降、国の物価高騰対策事業を活用したポイント付与や、市の移住定住対策事業、市内循環バスや鉄道利用促進、子育て応援事業など、さまざまな事業の支援策としてポイント付与を行っている。特に鉄道利用促進では、芸備線・姫新線の運賃の一部（半額）を利用者にポイント還元という形で付与している。

4年度から6年度のカードの利用状況（累計）は、ポイント利用が約4億6700万ポイント、電子マネーが約5億2088万円となっている。この点について市の担当者は、「市内店舗利用に一定の効果が現れている」との評価であった。

また、カード利用は、市外への資金流出を防ぎ、市内の経済循環の促進を目的としていることから、市内商店等に限定されているが、6年9月現在の加盟店（利用できる商店等）は107カ所で、加入率は15.9%。加入率が低いように感じたが、「電子決済の仕組みの導入が可能な商店等は、ほぼ加入されている」との担当者の説明であった。

なお、市民が加盟店でカードを使用した場合、利用した額の1%が還元されるが、4

信したとのことである。

そして、平成19年に「野球のまち阿南構想」を発表。行政、観光協会、商工会議所、女性協議会、軟式野球連盟など多様な関係者からなる「野球のまち阿南推進協議会」を設立。3年間の実証事業の成果を踏まえ、22年に市行政組織として「産業部野球のまち推進課」を正式に設け、本格的に事業を進めることとなった。

事業のねらいは、観光や飲食、宿泊など産業振興であることから、「儲かる」ための事業の展開を模索。市民からは「プロ野球の誘致を」の声が上がったが、プロ野球のキャンプには、設備面で多額の費用がかかることや、短期間であることから「儲け」にならないとし、通年を通じて多くの集客に繋がる「草野球」を柱に事業展開していくこととされた。

西日本生涯還暦野球大会、少年野球全国大会、西日本500歳野球大会など全国規模の大会の誘致や、社会人野球、大学野球の合宿の誘致、野球観光ツアー（交流試合、観光、食事、宿泊など）の実施など、年間を通じて実に多くの大会の誘致や集客につながる事業を実施している。

そのことで、元年度から5年度の5年間の市内宿泊者数は約1万6千人（延べ）、日帰りは2万人（延べ）、宿泊費・飲食・買物の直接消費額は2億9千万円となっている。

これら大会の誘致とあわせ、野球のまちを支える市民の取り組みとして、「ABO60」（60歳以上の女性で編成するチアリーディング）や、合宿チームにお弁当やお茶の接待、練習道具の運搬など、側面で大会や練習を支援する市民ボランティアの存在があり、その活躍は大きく、特筆すべき事項である。

3. まとめ

南丹市では、「京都美山サイクルロードレース」や「京都丹波トリアスロン大会」などを市長部局の地域振興部スポーツ推進課で所管して、スポーツによる市地域振興・地域活性化を目的に取り組んでいるが、地域振興における成果が見えにくいのが現状である。

阿南市のように、積極的に試合を誘致した

年度・5年度の還元額の合計は約3億6300万円となっている。

この電子地域ポイント事業のカードの利用者管理以外の業務は、市観光協会に業務委託して実施しており、JR西日本に対するシステム使用料(約3200万円/年間)を含む市観光協会への委託料は5年度で約4300万円となっている。

3. まとめ

南丹市においても、ここ数年、コロナ禍における国のさまざまな支援金や、子育て支援、物価高騰対策など、住民に直接、現金や市商工会の商品券を支給・配布する事業が度々実施され、現在においても一部事業で商品券の支給が実施されているが、市商工会では、現在、商品券の電子化を検討されていると聞く。

新見市のICOCAを活用した電子地域ポイント事業は、現金や商品券といった現物の支給にかかる経費や人件費などの間接経費の削減、支給にかかる時間の大幅な短縮が可能な有効な仕組みと考える。また、カード利用による還元で、市内の店舗等での購入促進も期待できることから、新見市の事例は、参考になるのではないかと考える。

一方、運営経費である。ICOCAカードに地域独自のポイントの仕組みを組み込むことから、JR西日本のカード管理システムの使用料が経常的に必要となり、この費用の低減化が課題と考える。

なお、JR西日本との連携事業であることから、減便となっている胡麻・園部～亀岡間の復便に対するメリットが期待できるなら、ICOCAを活用した電子地域ポイント事業の導入も検討してはと考える。

○地域交通対策

予約型の乗合タクシー(ふれあい送迎バス)事業

1. 取り組みの現状

新見市内の公共交通は、上記1で記した鉄道以外に、民間路線バス、市営バス(ふれあいバスを含む)、乗合タクシー、民間タク

り、大会を企画するなどして、市内への集客を図り、市内でお金を使ってもらうことで、消費拡大や間接経済効果の成果を数字とし明らかにすることができ、商業振興や地域経済への寄与を期待することができるかと考える。

今回の視察で得られた示唆を南丹市のスポーツ振興によるまちづくり事業の審査等に生かしていきたい。

シーからなっている。

民間バスは、6路線が市内各地域と市の中心市街地を結び、3路線が中心市街地の各施設を結び、特に市街地循環バスは、中心市街地の主要施設とJR 新見駅を結ぶ重要な路線で、鉄道と並び市の基幹交通と位置付けられている。

一方、市営バスは、新見地域を除く4地域で10路線運行されており、「主に各地域の医療機関、商業施設、公共施設、駅、民間路線バスとの交通結節点（主要停留所）を結び、車を持たない地域住民の日常生活に欠かせない地域生活交通」と位置付けられているが、利用者は年々減少し、路線全体の収支率は3.1%（令和3年度実績）と、厳しい状況にある。

市のバスの主な利用者は、通学利用の小中高生と運転免許を持たない高齢者。特に、高齢者にとって、市周辺では山間地域が多く、地形に高低差もあり、「バス停が遠い」「ドア・ツー・ドアを希望」「運行本数の見直しを」などの意見がアンケート等で寄せられていた。

そのため市では、「予約型区域運行の乗合タクシー」を導入して、交通空白地域を削減する取り組みを進めている。今年度から市の4地域で開始し、8年度までに中心市街地を除く市全域に拡大するとともに、市営バス路線の縮小を進めるとしている。

乗合タクシーとは、予約した人が乗り合わせて使うタクシーのことで、事前に予約すると、タクシーが自宅まで迎えに来て、予約された家々を回って利用対象区域内の各施設やバス停などへ送り、帰りも自宅まで送ってもらえるサービス。

基本的には、市が用意した車両を市内のタクシー事業者に貸与し、運行を委託して実施している。利用者の負担は、1回300円。

2. まとめ

南丹市では、平成24年から、八木・日吉・美山の地区で、地区のタクシー事業者に委託してタクシー型のデマンド・バスを運

行しているが、八木地区では、比較的多くの利用があるものの、日吉、美山地区では、市営バスと並行する区間が多く、年間数十人の利用にとどまる路線が多い。

また、美山・日吉地区で運行する市営バスについても、運行本数や運行時間帯が限られていることなどから、利用者数は、年々減少。新見市同様に、利用者の中心である運転免許証を持たない高齢者からは、「バス停が遠い」「ドア・ツー・ドアの運行を」などの声が寄せられている。

これらの問題を解決するには、デマンド・バスの運行は有効であるが、運行経費における市の持ち出しが大きいのが課題。南丹市の利用者負担額は、1人・1回250円で安価に利用できるものの、市が事業者を支払う場合は、運行キロに基づいて計算しており、全体の委託料は4年度決算で約1400万円となっている。

この点、新見市では、委託料の契約は、時間単位の料金を採用しているとのこと。南丹市においては、運行キロに基づく契約となっており、どちらが委託料の軽減に繋がるのか、検討課題と考える。

また、新見市のように、市営バスからデマンド・バスへの移行も検討すべき課題と考える。これらの点において、今回の新見市の視察は、多くの示唆を得られた。

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 谷尻 宣雄

委員会名	総務常任委員会	
委員名	[委員長] 平田 聖治 [副委員長] 下間 康広 [委員] 小林 毅 [委員] 山下 秋則	[委員] 谷尻 宣雄 [委員] 西村 好高 [委員] 仲村 学
視察先	岡山県 新見市	徳島県 阿南市
視察日	令和6年11月6日(水)	令和6年11月7日(木)
視察時間	午後1時30分～午後3時00分	午前10時00分～午前11時30分
調査事項	・地域交通対策、JR西日本との包括連携協定について	・地域振興、野球のまち推進事業について
行政視察を終えて	<p>◎地域交通対策について</p> <p>JR3路線、市営バス、路線バス、循環バス乗合タクシーが公共交通として運用されているが、とりわけ市営バスやふれあい送迎バスは平日昼間の時間帯の乗客率の減少により午前8時30分から午後4時までの区間乗合タクシーを市内全体に導入する対策が講じられている。乗合タクシーは予約した人が乗り合わせて使うタクシーであり、新見市のような広大な市域をもつ地域では確実に予約客を確保する手法は費用対効果の面でも有意義な地域交通対策であり、本市においても見習うべき点はあると考えたところである。事業者は市内のタクシー業者、貸切バス事業者に委託し、市が運航車両を委託業者に貸与し、時間を拘束して委託費を支払っているとのことで利用者は300円を支払っている。利用者は3年度運行開始以来5年度で運行地域を増やし増加している。今後、本市においても市営バス等の公共交通についての考えを一考する機会となった。</p> <p>◎JR西日本との包括連携協定について</p> <p>令和4年2月10日に西日本旅客鉄道株式会社と「地域産業等の振興」、「交流人口の増大」、「持続可能な公共交通」、「魅力ある街づ</p>	<p>平成2年県内で健康運動公園施設立地の動きがあり、阿南市桑野町で施設を誘致すべく建設期成同盟会を設立され、その後平成19年アグリあなんスタジアムが県営事業として完成された。野球場完成前に当時の市長の英断により「野球のまち阿南構想」を策定、完成後、野球のまち阿南推進協議会を設立し、官民一体となって野球をあらゆる面から活用し、地域振興、活性化を目的に活動をされてきたという。3年間の試行期間を経て、平成22年4月に市役所内に「産業部野球のまち推進課」が創設され、社会教育ではなく、観光戦略の一環として産業部に設置された。野球のまちとして、様々な大会や県外からの野球チームを誘致され、大会に基づく市内への宿泊や野球チームの合宿等にも活用され多くの人たちが阿南市を訪れている。プロ野球チームではなく、草野球チーム、高校大学チームの来訪が市の地域振興に寄与することから、市あげての取組みが進められ、平成27年7月には総工事費5億3千万円で市が屋内練習場を建設し、雨天時でも野球の練習ができること好評を得ているとのことである。観光・経済効果も著しく、コロナ禍で一時減少したものの、5年度ではコロナ禍前以上の回復に戻り、順調に進んでいる。今後の目標</p>

	<p>くり」等に関して包括連携協定を締結された。事業の目的は市内におけるキャッシュレス化を推進するとともに、市内の商店等における消費の促進する仕組みづくりとして、JR西日本が発行する「ICOCA」に市のポイントを加算し、ポイント還元事業などを行うことにより、市内商店街等での利用促進や消費を拡大することで市外への資金流失や市内経済循環を目的としている。しかし、ポイント事業加盟店は市内業者の約16%であり、今後は増やしていく考えであると市担当者が述べられているが、事業者の高齢化が大きな課題もあると言われている。様々なポイント事業を計画され、多額の予算を計上されている。本市においてもキャッシュレス化を進めることの是非について考えさせられる視察であったと感じたところである。</p>	<p>は 「野球をするなら阿南市へ行こう」をキャッチフレーズに、草野球の聖地を目指すとのこと。今回の視察を顧みて、当時の市長の英断や市民の意識の向上等による官民一体での取り組みにより、今日があると考えます。本市においても地域振興の大きな目玉施策を長期に亘り、時には官民一体となって取り組みが必要であると感じたところである。</p>
--	---	---

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 西村 好高

委員会名	総務常任委員会	
委員名	[委員長] 平田 聖治 [副委員長] 下間 康広 [委員] 小林 毅 [委員] 山下 秋則	[委員] 谷尻 宣雄 [委員] 西村 好高 [委員] 仲村 学
視察先	岡山県 新見市	徳島県 阿南市
視察日	令和6年11月6日(水)	令和6年11月7日(木)
視察時間	午後1時30分～午後3時00分	午前10時00分～午前11時30分
調査事項	・地域交通対策、JR西日本との包括連携協定について	・地域振興、野球のまち推進事業について
行政視察を終えて	<p>◎公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新見駅は伯備線、姫新線、芸備線が乗り入れをしており、中国地方の主要駅である。しかしながら少子高齢化人口減少で乗降客数が激減しており、本数も少ない。よって路線バスが主要な公共交通であった。 ・本市と同様に市域が広く路線バスの補完として一部で乗合タクシーが運行されていた。デマンドでの運行であり、利用数が増えれば経費が大きくなるのが懸念されるが、新見市の場合、乗合タクシーの運行はタクシー事業者と貸し切りバス会社が実施しており、距離回数での契約でなく、運行時間での契約であることは参考になった。また、今後は市街地を除く全地域で乗合タクシー運行を予定していた。 ・乗合タクシーは1乗車300円。学生障害者は半額。乗降場所は決めている。ウェブ予約が可能になっており、DXを使った動きも見られた。 ・新見市は本市に似た環境であり、特に路線バスに加え、全地域で乗合タクシー運行を予定していることは本市も検討すべきと思料する。市民ニーズに答えることができるよう運行経費を抑えるよう乗合タクシー導入に向けた研究をする必要がある。 	<p>◎野球のまち阿南</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長が野球をテーマにした企画をした。 ・徳島県内でも野球に関わっている人が多かった。 ・アグリスタジアムは県営で約13億円。阿南市が管理運営している。室内施設は阿南市で建設。約5億円。 ・担当課の年間予算は約2250万。正規3名、会計2名の5名体制。 ・事業実施が野球のまち課は観光事業として、運営は教育委員会。 ・財源はふるさと納税。 ・人口減少で野球人口は減っている。 ・ティーボールをキッカケに野球への興味を持ってもらうようにしている。 ・まずは球場ができていたので、他の競技は理解してもらえた。民間の推進協議会を立ち上げた。それから3年間で事業をして、ダメだったら辞める気でやった。結果経済効果があったので、他の関係者の理解もとれた。 ・自分の街の特徴をしっかりと掴んで、それを実践していったことは素晴らしい。市長のリーダーシップが大きく影響したと思料する。また、県営施設内に市営の屋内施設を約5億円を投資して建設することは、まさに選択と集中。

	<p>◎ ICOCA の利用について。</p> <ul style="list-style-type: none"> • JR と包括連携協定により、地域商店とのポイント連携した、新見市オリジナル ICOCA を作成した。これは JR からの提案であった。視察前は芸備線廃線議論で有利な条件をつけるために、交渉材料の一つと考えていたが、そうではなかった。 • 地域通貨のデジタル版的な利用であり、今後は本市においても商品券等をデジタル化する必要があると考えているので、大変参考になった。 • ICOCA 利用の手数料は 3% 発生するが他に比べると安い。ただ利用可能な加盟店が 16% と低いことは手数料と初期投資を考慮していることから推測される。 • 経済効果は外にお金が出ていかないという面でメリット。 	<ul style="list-style-type: none"> • スポーツツーリズムとして、地元で経済波及効果ができるよう、しっかり企画実践されている。どうしても平日利用が少ないことから、より利用が促進できるよう、工夫もされている。 • 市民を巻き込んで（ABO のおばちゃんチアリーダーや対戦相手の対応や接待おもてなし）野球のまちを推進している。地域振興につながっている。 • 本市においては、例えば医療ツーリズム等、本市の特徴をしっかり掴んで、他の地域の取り組みと差別化を目指していく必要がある。そして行政だけでなく、地域や市民を巻き込めるよう知恵と工夫で地域活性化を図っていければと考える。
--	---	---

◇ 行政視察報告書 ◇

《提出者氏名》 仲村 学

委員会名	総務常任委員会	
委員名	[委員長] 平田 聖治 [副委員長] 下間 康広 [委員] 小林 毅 [委員] 山下 秋則	[委員] 谷尻 宣雄 [委員] 西村 好高 [委員] 仲村 学
視察先	岡山県 新見市	徳島県 阿南市
視察日	令和6年11月6日(水)	令和6年11月7日(木)
視察時間	午後1時30分～午後3時00分	午前10時00分～午前11時30分
調査事項	・地域交通対策、JR西日本との包括連携協定について	・地域振興、野球のまち推進事業について
行政視察を終えて	<p>新見市では、人口減少問題に因る都市機能の低下が進みネットや市外で買い物をする方が多くなり、市内業者の販売額が落ち込んでいる。公共交通に於いても鉄道利用者数は減少しており、今後の存続が危惧される状況である。これらの問題を解決する為に複数の施策を組み合わせて相乗効果を起こすような事業展開の必要性から民間企業の積極的な活用で個性と魅力を備えた持続可能なまちづくりを検討した。そこでJRと綿密な連携と協働による活動に取り組むことで交流、定住につながるまちづくりの推進や市民サービスの向上を目指してJR西日本と包括連携協定を締結したと説明を受けました。具体的な事業内容としては、JR西日本が発行するICOCAを活用した「電子地域ポイント事業」を展開し、ポイント還元事業などを行うことで市内商店街での利用を促し、消費を拡大させることで、市外への資金流出を防ぎ、市内の経済循環を促進しているとのことで本市でも減便を始め同様の問題を抱える中で導入・維持経費やポイント原資等に課題は、ありますが一考に値すると思いました。</p>	<p>阿南市は、観光資源が乏しい地域との事で野球でまちの産業振興を推進されています。この発想の契機となったのは平成17年当時、ひとりの市職員から野球で地域活性化に繋がるユニークな大会が長野県上田市で行われているので当時の市長に視察して欲しいと頼んだ事が本事業に取り組みきっかけとなり、平成19年に野球場が新設されたことで現在、運動公園も野球場もネーミングライツ制度を導入してJAアグリあなん運動公園、JAアグリあなんスタジアムとなっているとの説明を受けました。市役所内に全国初の野球のまち推進課が創設されています。地域特性に合った事業を勘案し採算性からもプロ野球誘致より草野球誘致を選択されました。7つの柱として①集客に繋がる野球大会の開催、②合宿の誘致、③野球観光ツアーの誘致、④イベント開催事業(ティーボール、女子野球の推進)、⑤地域の特性を生かした事業の発掘、⑥「市民が支える野球のまち阿南」とは、⑦野球交流事業の実施(海外・国内)とされています。本市でも同じようことは簡単に行きませんが地域ブランディングを考える上で参考になると思いました。</p>